

株主・投資家の皆さま、お客さまにおかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに「あさひ銀行 半期ディスクロージャー誌」を発刊するにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

振り返れば、この1年余りの間、大手銀行を中心に相次いだ合従連衡を巡る動きも昨今ようやく落ち着きを見せ、わが国金融界の大きな枠組みが固まりつつあります。そして今や、マーケットの関心は個々の金融機関の経営戦略、その実現可能性および実現までのスピードに移りつつあると考えております。

当行では、このような認識のもと、変化の時代にあって金融機関が自らその存在価値を明らかにするには、株主・投資家の皆さまからの信認、お客さまからの信頼を得ることが従前にもまして重要であると考えております。

当行は現在、第4次長期経営計画のもと、企業価値向上に向けた変革を進めておりますが、この取り組みを加速させるものとして、昨年9月に新たな中長期経営ビジョン「リテール新世紀」を公表し、これまで進めてまいりましたリテール特化戦略をさらに発展・拡大させる試みに着手しております。

本誌では当行の中間決算概要ならびに新ビジョンに基づく最新の取り組みにつきましてご報告し、それに対する皆さまの声を、新たなリテールバンキングの創造に向けた今後の諸施策に生かしてまいりたいと存じます。

おわりに、皆さまから引き続き力強いご支援をいただいておりますことに心より感謝申し上げます、発刊のごあいさつとさせていただきます。

平成13年1月



会長 田中 正 頭取 伊藤龍郎

会長 田中 正
頭取 伊藤龍郎

5年後を展望したあさひ銀行の新経営ビジョン -- 当行のめざす姿

複数のリテール事業分野をコアコンピタンスとして持ち、安定的に高い収益力を有する特化型の新しい金融サービス業を創造し、企業価値の最大化をめざします。

● 主な計数目標 (2006年3月期)

当期利益 ROE(連結)	10%
業務純益 ROA(単体)	1%
業務純益(連結)	3,000億円
経費率(単体)	50%
BIS比率(Tier 1比率)(連結)	11% (7%)

● リテール指標に関する目標

	2000/3 実績	2006/3 目標
中小企業等貸出比率 ¹	77%	83%
個人向け貸出比率 ¹	36%	43%
住宅ローン比率 ¹	30%	34%
個人預金比率 ²	65%	67%
リテール収益比率 ³	62%	78%

1. 比率算出の分母は国内貸出金
2. 個人預金比率=個人預金残高/国内預金
3. リテール収益比率
=個人、中堅・中小企業部門の連結業務純益/連結業務純益計

● 収益増強の組み立て (2006年3月期目標)

連結業務純益 3,000億円
業務純益増加 +1,386億円 (99年度比)

内訳	個人事業	法人事業	市場・国際	ALM/その他
	+960億円	+240億円	+30億円	+156億円

経営システムの改革

経営の意思決定のスピードと透明性を確保するガバナンス構造の確立

執行役員制度の導入 (2000年6月)
経営諮問委員会、内部監査委員会(仮称)、指名・報酬委員会の設置
社外取締役の招聘

業績・成果連動型報酬体系の確立
(ストックオプション・年俸制の導入)

資本コストを勘案した
新たな経営指標の導入

リテールバンキングにおける強みのさらなる発展・拡大のために

昨今のわが国金融界における再編・統合のめまぐるしい動きはようやく沈静化に向かい、金融界の今後の大きな枠組みも固まりつつあります。

そして合従連衡が一段落した今、個々の銀行・金融グループの差別化のための具体的戦略と、その実現可能性がマーケットから注視される状況となっています。

もちろん当行も例外ではなく、昨年6月に三和銀行、東海銀行との統合を見送った後、単独行としていかなる姿をめざすのか、また、これまで培ってきたリテールバンキングにおける強みを今後の戦略にどう生かしていくのか、こうした点がマーケットより問われてまいりました。

当行はこうした声にお応えすべく、統合見送り発表から約3カ月を経た昨年9月、5年後を展望した中長期の経営ビジョン「リテール新世紀」を策定いたしました。

ここであらためて、この新経営ビジョンにつきまして、概略をご説明させていただきます。

新経営ビジョンの基本コンセプト

新経営ビジョンにおいても、リテールバンキングを当行の経営の中核に位置づけることは、これまでと変わりません。

今日に至る当行のリテール分野における強みは、

- 住宅ローンをはじめとした個人向け業務や中堅・中小企業向け業務を中心として、業務の集中と選択を他の金融機関に先駆けて進めてきたこと。
- 首都圏を中心とした営業基盤を確立できたこと。
- 個人、中堅・中小企業のお客さまのお取引を重視する企業文化を根づかせることに成功したこと。



頭取 伊藤龍郎

この3つが一体となって醸成されてきたものです。

新経営ビジョンの基本コンセプトは、これまでのリテール特化戦略に新たな考え方を加え、高収益性、効率性、安定性を併せ持つ、新たなリテールバンキングを創造することです。

具体的には、次の諸点を改革の方向性として考えております。

- 長期的視点に立った、お客さまとのリレーションシップの重視。
- 非金融サービスを含め、銀行業の枠を超えた事業モデルの構築。
- 多様な提携を活用した機能や利便性の向上。
- 「担い手の変革」を通じた人的生産性の大幅向上。
- バランスシート管理による資本効率の向上。
- 意思決定のスピードと透明性の確保を重視したコーポレートガバナンス。

以下、これらをさらに詳しく説明いたしますが、当行は新経営ビジョンの期間を5年後の2006年3月までとし、4ページのとおり、具体的な目標指標を設定しております。

このうち ROE に関しては、現在の 3% に満たない水準を 2 桁にまで改善させていきます。これは、当行の得意分野である住宅ローン業務や新たな消費性ローン事業の展開、あるいは非金利収入の増強により収益の絶対水準を大幅に向上させることで、その実現を図ります。

また、リテール分野の資産を増強していく一方で、非効率資産の圧縮を進め、全体としては資産規模を増やすことなく、資産効率を高めることにより ROA を高めていきます。

さらに、経費については、リテール業務の高度化にかかる IT 投資を集中的に実施していくことから、物件費増加は不可避と考えていますが、一方で、生産性向上とお客さまとのリレーションシップ強化の観点から、最適な人員配置や行員の専門性の向上を進め、人件費を大幅に削減しつつ、同時に営業力の強化を図ります。

新経営ビジョンでは、今後 5 年間で 10% 程度の経費増を見込んでおりますが、戦略的投資の成果としての粗利益の大幅な増加により、現在 60% を超える経費率の水準を 50% にまで効率化できるものと考えております。

個人業務の改革 長期的リレーションシップ確立のために

当行のリテール業務の中核である個人業務改革の基本コンセプトは、まず何よりも長期的視点に基づき、お客さまとのリレーションシップを確立していくことです。ライフステージのさまざまな局面に応じて、お客さま一人ひとりへの適切なご提案を行うことにより、当行自身を差別化できるかどうか、今後非常に重要となってくるものと考えております。そのためにも、お客さまのニーズに的確に対応する精緻なマーケティングが必須となりますが、当行はこれまでリテール分野で蓄積してきた独自のノウハウを最大限に生かし、現在 CRM の高度化（7 ページご参照）を進めております。

およそ 800 万先に及ぶ個人のお客さまをカバーする巨大データベースは、1998 年 8 月の完成後、すでにダイレクトチャンネルと連携し本格的に稼働しておりますが、昨年 6 月には、このデータベースを ATM と連携させ、ATM 上で販売促進を行う試みを開始いたしました。これまでに蓄積した当行独自のノウハウとデータベース、そしてさまざまなチャンネルが連携したこの新しいマーケティングの試みはきわめて順調な成果をあげつつあり、今後の全店展開につながっていくものと確信しています。

インターネットの活用については、当行は単独のビジネス展開を志向するのではなく、低コスト性と双方向性というインターネットの特性を最大限生かし、他のチャンネルや顧客データベースとの連携によるお客さまの利便性向上のツールとして位置づけております。

個人向けビジネス - - 長期的リレーションシップ確立のために

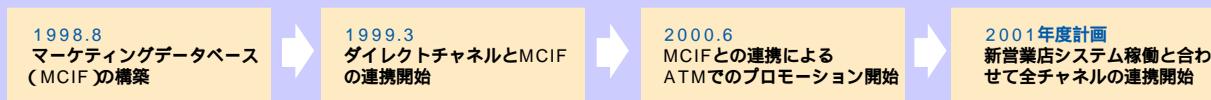
<基本コンセプト>

- お客さまとの長期的リレーションシップを確立
- CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の高度化により、お客さま一人ひとりのニーズに応えるソリューションを提供
- お客さまの住宅取得を取引展開の核としたクロスセルの推進

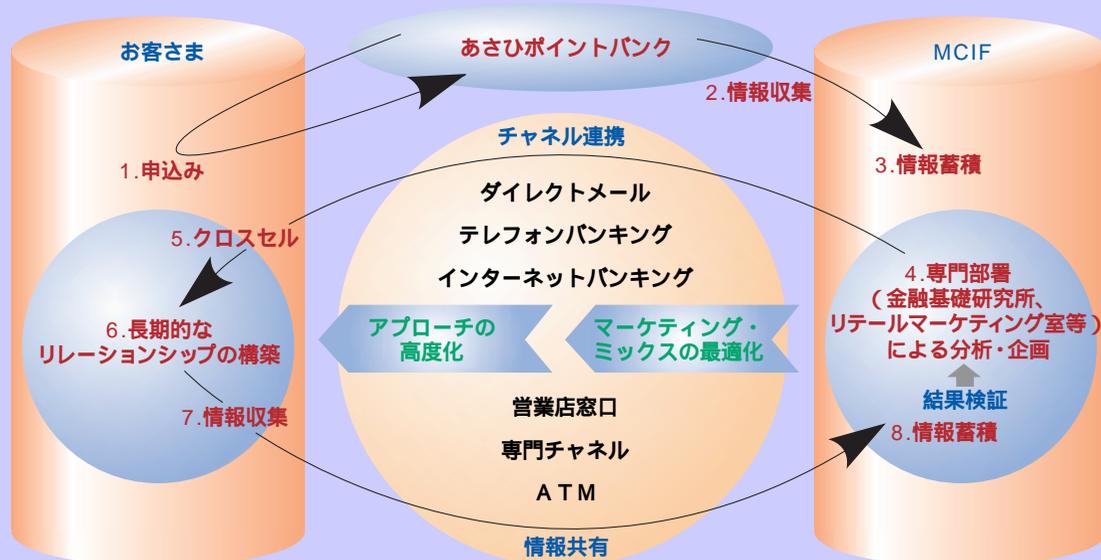
CRMの高度化について

<基本的考え方>

- お客さまとの接点の拡大によるリレーションシップの構築
 - ▶データベースマーケティングによるプロモーションの実施
 - ▶チャンネルの連携による継続的リレーションシップの実現



<CRMの仕組み>



個人向けビジネス—個別事業モデルの再構築

住宅ローンの事業モデルから

- 住宅ローンセンター・ネットワークの充実
- 借り換えローン等、商品開発力の強化
- 大量事務処理システムの構築によるローン事務の抜本的効率化
- インセンティブ付与等による営業力の強化



- 新規顧客チャネル拡大
- 既存顧客へのクロスセル強化

住宅事業の事業モデルへ

住宅ゲートウェイ事業の展開

- ▶ 顧客のクラブ組織化
- ▶ 住宅関連産業業者チャネルの発展的構築
- ▶ 住宅専門ポータルサイト

新たなチャネル展開

- ▶ あさひダイレクトの活用

住宅ローン関連業務の拡大

- ▶ サービサー業務 / 証券化ビジネス等

● 住宅ローンの実績の推移 (単位: 億円、%)

	1999年9月期	2000年3月期	2000年9月期
住宅ローン残高	56,303	58,320	59,705
自己居住用ローン	39,826	41,663	42,903
賃貸住宅用ローン	16,476	16,656	16,802
国内貸出金残高	186,948	193,484	195,453
国内貸出金に占める比率 (%)	30.1%	30.1%	30.5%

消費性ローンビジネスの再構築

- お客さまとの長期的リレーションシップを前提とした事業として位置づけ

利便性を重視した低金利商品展開
自動審査システムの構築
目的別商品リニューアル

- あさひ特別予算教育ローン
- あさひ特別予算マイカーローン
- あさひ特別予算多目的ローン
- あさひ特別予算カードローン
- あさひ特別予算スペシャル

資産運用商品のラインナップ充実

- 資産運用業務の中核として投資信託、外貨預金を強化

投資信託

アライアンスの活用による商品調達力の強化
2006年3月期 目標投信残高 2.5兆円

外貨預金

2006年3月期 目標外貨個人預金残高 5,000億円



昨年6月には住宅専門ポータルサイト「house@あさひ」、また12月からは資産運用に関する情報をご提供するマネープラン応援サイト「あいうえおかね」を立ち上げておりますが、そのほかにもニーズ別・顧客セグメント別のポータルサイトを順次立ち上げていく予定です。また、各サイトの提供機能を順次向上させていくことにより、その積極的活用を図りたいと考えております。

チャネルの多様化は、営業店窓口のようなこれまでの対面チャネルの有効性を否定するものではありません。当行は、来年度上期をめどに新営業店システムの稼働を予定しておりますが、これによりダイレクトチャネル、ATM、営業店窓口というすべてのチャネル間の有機的連携が可能となり、お客さまとの長期的なリレーションシップの構築に大きく貢献するものと考えております。

当行の住宅ローン業務における実績については、すでによくご存じのことと思います。当行の住宅ローン業務における成功は、住宅ローンセンターの充実、借り換えローンをはじめとする新商品の開発力、大量事務処理システムによる事務の抜本的効率化等の戦略が一体となって奏功したのですが、今後とも当行の収益力強化の核として、住宅ローン業務をさらに強力に推進していきます。

しかし一方で、借り換え需要動向や他の金融機関との競争激化などを考慮すると、今後の環境変化も視野に入れた発展的な戦略が必要な時期が到来したと私は考えています。

現在、当行では、住宅ローン顧客・見込み顧客の組織化、インターネット等新規チャネルの拡大、既存顧客に対するクロスセルの推進など、諸施策の複合的推進によって、現在の住宅ローン事業を「住宅事業における事業モデルの確立」へと発展させる戦略を持っております。

具体策として、住まいに関するサービスを求める個人と住宅にかかわる企業とをつなぐ本邦初の住宅ゲートウェイ事業会社を今年度中に設立する予定で、豊かな住生活実現に必要なさまざまな商品・サービス・情報をご提供できる利便性の高いインフラを構築いたします。

こうした施策の効果を十分に生かすことで、年間1兆円の安定的なローン実行を図り、併せて、サービサー業務や証券化ビジネス等、住宅関連業務の展開による非金利収入の拡大を進めてまいります。

消費性ローンについては、お客さまとの長期的リレーションシップ構築という基本コンセプトに則り、低利で利便性の高い商品のご提供により、住宅ローンに続く収益の柱として、重点的強化を図ってまいります。昨年7月以降、この新コンセプトに基づく一連の新商品の販売を開始いたしました。おかげさまで予想以上の好評を博しております。

また、個人事業における役務収益の柱を育成するという観点から、投資信託や外貨預金の販売など、資産運用業務への注力も引き続き強化してまいります。

法人向けビジネス 顧客セグメント化の推進・ソリューションのご提供

法人向けビジネスにおいては、顧客セグメントごとの取り組みを強化するとともに、顧客企業の成長段階に応じて取り組み方針・チャネル・担い手・商品・サービスを編成していくことを基本方針としております。個別の事業モデルを再構築するという観点から、今後以下の2点に注力していきたいと考えております。

ひとつは比較的小規模の企業のお客さまに対し、オートスコアリングモデルの活用により、審査機能とリスク管理を効率化した低コストな専用商品の投入を図ることです。

その第一弾として昨年4月に販売を開始したスモールビジネスローン「リテール⁴⁸」は、当初計画を大きく上

回る好調な滑り出しを見せており、信用リスク管理・抑制に関する定性分析ノウハウのさらなる高度化を進め、近い将来、より幅広い顧客層に対し積極展開を図っていききたいと考えております。

もうひとつは中堅・中小企業のお客さまに対し、従来の金融サービスの枠組みを超えたソリューションをご提供し、リレーションシップのさらなる強化を図っていくことです。従来の貸出業務の枠を超え、ベンチャー企業の新規株式公開ニーズへの支援や、ITビジネス支援にかかわる施策等を実行に移しております。具体的には、昨年8月にIT支援ビジネスの新会社(株)サティスコムを立ち上げたほか、IT面から中堅・中小企業のお客さまの成長支援を図っていくインターネット・ホームページ「あさひコーポレートクラブ^e」の立ち上げ等を行いました。また、当行シンクタンクであるあさひ銀総合研究所を中心としたISO認証取得支援件数は、昨年11月末で400件近くに達するなど、銀行系シンクタンクのなかでもトップレベルの実績をあげております。

インフラの改革を推進 担い手・チャネル・業務の革新

リレーションシップ強化と同時に、低コストで安定した高収益を生む体制を実現するためには、お客さまとの接点となる業務の担い手のスキルの向上、およびチャネルの利便性・効率性の強化につながる仕組みづくりを

法人向けビジネス - - 顧客セグメント別アプローチの強化

<基本コンセプト>

- リスク、コストに応じたプライシングにより、適正な採算性を確保

- ▶ 格付けに応じたリプライシングの徹底
- ▶ 融資業務の革新と法人取引の集約化によるコストダウンの徹底
- ▶ 信用リスクコントロールの高度化、審査の自動化
- ▶ 小口事業モデルの構築、専用商品の投入

- ハイタッチな専門サービスやリモートチャネルによる利便性の提供により
リレーションシップを強化

個別事業モデルの再構築――法人向けビジネス

スモールビジネス向け

専用商品の投入とローコスト営業の活用

- 定性分析の高度化と対象先の選別による
リスク率の抑制
- リスクに応じたリターンの確保
- 信用保険付き商品の投入
- 徹底したBPRによる効率化
- 本部ダイレクトチャネルを主体とした営業活動

中堅・中小企業向け

成長段階に合わせたソリューションの提供

- キャピタルマーケットビジネス
 - ▶ プライベートエクイティ、M&A
 - ▶ 顧客債権の流動化、私募債
- ITビジネス
 - ▶ ASP事業（2000年8月新会社立ち上げ）
- コンサルティング
 - ▶ ISO認証取得支援等



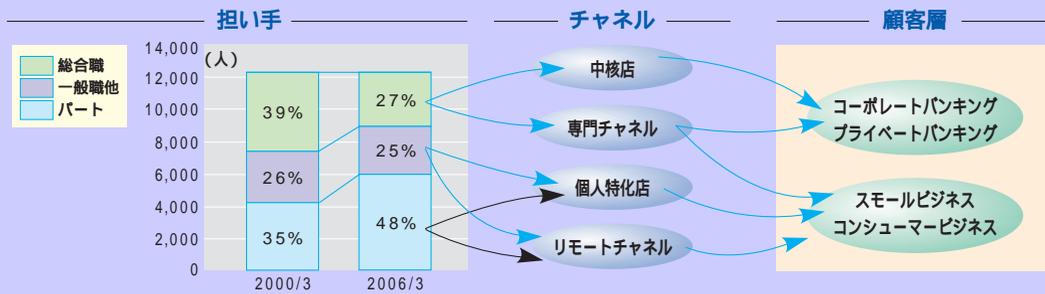
リテール48

インフラの改革に向けて

- 担い手の変革** → 業務内容に応じた最適な担い手の配置
→ 各業務におけるプロフェッショナルの育成
- チャネル革新** → 有人チャネルを顧客セグメントに応じカスタマイズ
- 業務革新** → 新営業店システムへの移行
→ 新融資システムの構築

チャネル革新への取り組み—サービス提供力と利便性向上のために

営業チャネル—担い手の変革・チャネル革新・業務革新を大胆に実行



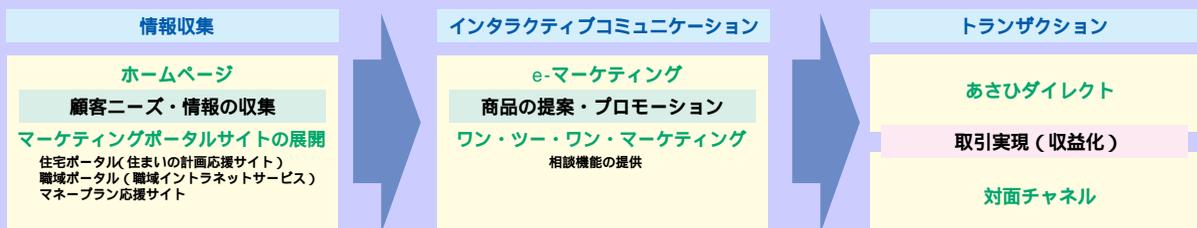
既存チャネルを顧客セグメント別ニーズに対応した専門チャネルへ移行

既存チャネル		専門チャネル化	
現在の店舗体制		今後の店舗体制	
地域中核店	24店	中核店	25%
一般店	265店	単独店(従来型)	30%
店舗の82%が一般店舗		店舗総数は約10%減少	
個人特化店	35店	傘下店(個人特化)	45%

2000年9月末現在、搬込集中第一支店・有人出張所除く

ATMネットワーク	リモートチャネル	専門チャネル
<ul style="list-style-type: none"> 自行ポイント 提携ポイント コンビニ等 	<ul style="list-style-type: none"> ダイレクトバンキングセンター ビジネスローンセンター 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローンセンター 90カ所 個人資産相談センター 30カ所

e-マーケティングをベースとした新たなBtoCビジネスモデルの構築



行ってまいります。また並行して、マーケティング支援・融資運営・事務運営の観点から、ITの活用による業務そのものの抜本的な変革も進めてまいりたいと考えております。

コーポレートガバナンスの強化

さまざまなリテール強化策を迅速に推進するためには、経営の透明性をさらに高め、意思決定の迅速化を可能とするコーポレートガバナンスの確立が必要不可欠です。当行では、その第一段階として、昨年6月にすでに執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離いたしました。次のステップとしては、今年度中に取締役会の傘下に経営諮問委員会、内部監査委員会（仮称）、指名・報酬委員会を設置することを予定しているほか、社外取締役の招聘や業績・成果連動型報酬体系の確立等、改革に向けた具体的な検討を行っております。

また、業務の多様化・高度化に伴い、各部店および全役職員に至るまで、コンプライアンス（法令遵守）に対する意識の徹底がきわめて重要と考えており、2000年4月に取締役会にて策定した「コンプライアンス・プログラム」に基づき、コンプライアンス重視の企業風土をより深く浸透させるべく、引き続き注力してまいります。

おわりに

金融業界の変化が加速化するなか、当行がこの新経営ビジョンを実現するためには、戦略の卓越性と一貫性に加え、実現までのスピードが重要となってきます。

国内金融機関のグループ化が進むにつれ、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの望む最適な商品やサービスの提供をスピーディーに実現できるかどうか、今後ますます問われる時代になってくることでしょう。当行は、過去から一貫してリテール分野に経営資源を集中させ、戦略の独自性と営業基盤の厚みについてマーケット・お客さまの評価を勝ち得てきた実績を有しています。

今後は、ここにスピードという強みを加え、リテール分野での優位性をさらに確固たるものとし、リテールバンクとしての揺るぎない基盤の確立に努めたいとの決意を新たにしております。

引き続き、株主・投資家の皆さま、お客さまのご支持をお願い申し上げます。

連結決算の概要

当中間連結会計期間における当企業集団の業容につきましては、預金は前連結会計年度末に比べ4,968億円増加して20兆4,183億円となり、譲渡性預金は3,221億円増加して2兆2,982億円となりました。また、貸出金は594億円減少して20兆5,222億円となりました。

損益面では、経常収益が、株式等売却益など当行における増収を中心に、前中間連結会計期間に比べ581億円増加して4,771億円となりましたが、企業集団として資産健全化を促進したことや、退職給付会計導入に伴う費用処理を行ったことなどにより、経常利益は69億円減少して262億円で、中間純利益は21億円減少して148億円となりました。また、1株当たり中間純利益は4円40銭となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べ44億円増加して1兆3,925億円となり、1株当たり純資産額は349円60銭となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、連結会社は銀行業以外に一部で信託業等の事業を営んでおりますが、経常収益などに占める事

業の種類別の割合は、当行を主体とした銀行業がその大半を占めております。

当行の当中間会計期間の経常収益は、金利低下に伴い資金運用収益が減少したものの、資産の再構築を通じて株式等売却益が増加したことなどにより、前年同期比432億円増加して4,368億円となりました。また、大口先の破綻への対応など約1,100億円の不良債権処理を行い、資産の健全性確保を図るとともに、新たな金融商品会計基準や退職給付会計基準など、より透明性の高い会計基準への対応を的確に実施してまいりました。この結果、経常利益については、前年同期比82億円減少して275億円となり、特別損益および法人税等を加減した後の中間純利益は151億円となりました。なお、本来業務による利益を表す業務純益は、国際業務粗利益の減少やシステム投資の増加などにより、前年同期比16億円減少して805億円となりました。

なお、国際統一基準による連結自己資本比率は11.50%となりました。

主な経営指標と収益状況

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比	1年3月期
連結経常収益	418,996	477,193	58,197	1,160,265
連結経常利益	33,193	26,247	6,946	94,051
連結中間(当期)純利益	17,046	14,889	2,157	31,404
連結純資産額	1,381,962	1,392,523	10,560	1,388,104
連結総資産額	28,904,053	30,886,625	1,982,572	28,788,131
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	345.67	349.60	3.92	347.95
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.18	4.40	0.78	9.39
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4.72	3.85	0.87	8.69
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.92	11.50	0.42	11.80

- (注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益および連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結当期純利益、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」および「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。なお、当行は国際統一基準を採用しています。

連結利益総括表

単位:億円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比	1年3月期
経常収益	4,189	4,771	581	11,602
資金運用収益	2,974	2,857	117	5,891
役務取引等収益	402	430	27	864
特定取引収益	11	17	6	17
その他業務収益	151	69	82	242
その他経常収益	649	1,397	748	4,586
経常費用	3,858	4,509	651	10,662
資金調達費用	1,051	974	76	2,084
役務取引等費用	96	92	3	211
特定取引費用	—	0	—	0
その他業務費用	176	54	121	238
営業経費	1,376	1,360	16	2,754
その他経常費用	1,157	2,027	869	5,373
経常利益	331	262	69	940
特別損益	39	32	6	155
税金等調整前中間(当期)純利益	292	229	63	785
法人税、住民税及び事業税	175	347	171	180
法人税等調整額	51	266	214	294
少数株主利益(は少数株主損失)	1	0	1	4
中間(当期)純利益	170	148	21	314

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

		1年9月期 平成1年9月3日現在	1年9月期 平成1年9月3日現在	1年3月期 平成1年3月3日現在
資産の部	現金預け金	747,663	1,314,409	1,187,769
	コールローン及び買入手形	167,427	154,251	153,563
	買入金銭債権	—	2,723	429
	特定取引資産	356,162	649,323	438,962
	金銭の信託	83,000	60,050	210,000
	有価証券	3,856,212	5,464,119	3,639,112
	貸出金	20,578,420	20,522,283	20,581,734
	外国為替	70,034	70,388	65,141
	その他資産	408,057	533,510	419,820
	動産不動産	478,271	471,412	478,342
	繰延税金資産	339,938	328,615	303,657
	連結調整勘定	—	7,686	8,192
	支払承諾見返	1,818,864	1,757,298	1,760,192
	貸倒引当金	—	449,446	458,786
	資産の部合計	28,904,053	30,886,625	28,788,131
負債の部	預金	20,319,811	20,418,305	19,921,465
	譲渡性預金	1,441,157	2,298,240	1,976,091
	コールマネー及び売渡手形	1,301,034	2,111,230	1,278,836
	コマーシャル・ペーパー	240,000	150,000	120,000
	特定取引負債	30,349	86,793	40,310
	借入金	794,101	815,558	823,458
	外国為替	5,235	5,141	4,775
	社債	370,695	410,800	370,615
	転換社債	3,127	—	—
	その他負債	555,153	1,244,785	910,490
	貸倒引当金	425,833	—	—
	退職給与引当金	26,854	—	27,224
	退職給付引当金	—	34,184	—
	債権売却損失引当金	73,565	61,582	64,073
	特定債務者支援引当金	13,271	6,603	6,603
	特別法上の引当金	0	0	0
	再評価に係る繰延税金負債	92,859	84,713	87,272
	支払承諾	1,818,864	1,757,298	1,760,192
負債の部合計	27,511,914	29,485,236	27,391,409	
少数株主持分	少数株主持分	10,176	8,866	8,617
資本の部	資本金	605,287	605,356	605,356
	資本準備金	509,416	509,486	509,486
	再評価差額金	128,973	129,587	131,400
	連結剰余金	138,311	148,682	141,886
	為替換算調整勘定	—	569	—
	計	1,381,989	1,392,543	1,388,130
	自己株式	10	4	9
子会社の所有する親会社株式	16	16	16	
資本の部合計	1,381,962	1,392,523	1,388,104	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	28,904,053	30,886,625	28,788,131	

中間連結損益計算書

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	1年3月期
	平成1年4月1日から 平成1年9月3日まで	平成1年4月1日から 平成1年9月3日まで	平成1年4月1日から 平成1年3月3日まで
経常収益	418,996	477,193	1,160,265
資金運用収益	297,492	285,730	589,148
役務取引等収益	40,278	43,054	86,453
特定取引収益	1,130	1,731	1,787
その他業務収益	15,132	6,913	24,207
その他経常収益	64,963	139,763	458,668
経常費用	385,803	450,946	1,066,214
資金調達費用	105,113	97,426	208,490
役務取引等費用	9,624	9,250	21,117
特定取引費用	—	5	3
その他業務費用	17,610	5,466	23,857
営業経費	137,681	136,053	275,437
その他経常費用	115,773	202,742	537,308
経常利益	33,193	26,247	94,051
特別利益	123	273	489
特別損失	4,043	3,553	16,011
税金等調整前中間(当期)純利益	29,273	22,967	78,529
法人税、住民税及び事業税	17,547	34,701	18,069
法人税等調整額	5,180	26,662	29,462
少数株主利益(は少数株主損失)	140	38	407
中間(当期)純利益	17,046	14,889	31,404

中間連結剰余金計算書

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	1年3月期
	平成1年4月1日から 平成1年9月3日まで	平成1年4月1日から 平成1年9月3日まで	平成1年4月1日から 平成1年3月3日まで
連結剰余金期首残高	124,183	141,886	124,183
連結剰余金増加高	4,144	2,843	4,329
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	2,493	2,627	4,329
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	215	—
連結子会社の増減に伴う剰余金増加高	1,651	—	—
連結剰余金減少高	7,062	10,937	18,031
配当金	7,062	10,937	17,996
連結範囲変更に伴う剰余金減少高	—	—	35
中間(当期)純利益	17,046	14,889	31,404
連結剰余金中間期末(期末)残高	138,311	148,682	141,886

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	1年3月期
	平成11年4月1日から 平成11年9月3日まで	平成11年4月1日から 平成11年9月3日まで	平成11年4月1日から 平成11年3月3日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	29,273	22,967	78,529
減価償却費	10,871	11,867	23,179
連結調整勘定償却額	37	565	6,555
持分法による投資損益()	146	192	385
貸倒引当金の増加額	2,197	9,339	18,201
債権売却損失引当金の増加額	4,215	2,490	13,706
特定債務者支援引当金の増加額	13,271	—	6,603
退職給与引当金の増加額	1,155	27,224	1,511
退職給付引当金の増加額	—	34,184	—
資金運用収益	297,492	285,730	589,148
資金調達費用	105,113	97,426	208,490
有価証券関係損益()	26,501	84,142	252,537
金銭の信託の運用損益()	250	49	365
為替差損益()	10,407	3,771	12,961
動産不動産処分損益()	3,952	3,508	15,736
特定取引資産の純増()減	71,943	164,689	155,873
特定取引負債の純増減()	3,983	2,536	5,977
貸出金の純増()減	227,807	59,451	390,628
預金の純増減()	550,118	496,840	127,558
譲渡性預金の純増減()	—	322,148	559,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	—	4,099	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	25,232	145,829	223,664
コールローン等の純増()減	61,471	2,982	47,606
コールマネー等の純増減()	882,061	832,393	1,074,258
コマーシャル・ペーパーの純増減()	—	30,000	50,000
債券貸付取引担保金の純増減()	24,974	72,811	11,364
外国為替(資産)の純増()減	39,898	5,247	44,791
外国為替(負債)の純増減()	833	366	1,293
普通社債の発行・償還による純増減()	—	50,000	—
信託勘定借の純増減()	—	216,818	133,977
資金運用による収入	305,844	287,701	588,768
資金調達による支出	125,537	91,865	234,704
その他	47,655	482,226	267,072
小計	180,638	1,625,484	109,596
法人税等の支払額	1,934	15,750	3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,573	1,609,734	113,012
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,289,963	7,153,546	6,786,305
有価証券の売却による収入	2,202,063	3,636,263	6,591,092
有価証券の償還による収入	175,624	1,775,486	610,399
金銭の信託の増加による支出	—	504	190,000
金銭の信託の減少による収入	316	150,503	63,316
動産不動産の取得による支出	13,550	9,098	24,965
動産不動産の売却による収入	4,812	4,868	5,416
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	—	—	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,302	1,596,027	268,920
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	12,000	25,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	—	48,000	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	58,000	2,988
配当金支払額	7,062	10,931	17,996
少数株主への配当金支払額	180	17	180
自己株式の取得による支出	133	72	—
自己株式の売却による収入	136	77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,240	32,943	46,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	47	189
現金及び現金同等物の増加額	110,654	19,190	109,553
現金及び現金同等物の期首残高	602,563	712,120	602,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	491,908	692,930	712,120

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25社
主要な会社名 あさひ信託銀行株式会社、あさひ銀保証株式会社、あさひカード株式会社

なお、Asahi Bank (Schweiz) AG及びAsahi Financial Futures (Singapore) Pte. Ltd.は、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

また、あさひ銀ファクター株式会社は、当中間連結会計期間においてあさひ銀リテールファイナンス株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 山文証券株式会社、埼玉地所株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名 昭利リース株式会社、あさひ銀リース株式会社

なお、富士倉庫運輸株式会社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関連会社の要件を満たさなくなったため、当中間連結会計期間から持分法適用の対象から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 山文証券株式会社、埼玉地所株式会社

- (4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Siam City-Showa Leasing Co.,Ltd.
Asahigin Leasing (U.S.A.)Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 18社

- (2) 上記の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は500,831百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(131,712百万円)については、退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式3,691百万円及び出資金138百万円が含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は80,557百万円、延滞債権額は605,942百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102,215百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120,921百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は909,637百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、423,686百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	220,916百万円
貸出金	326,337百万円
担保提供資産に対応する債務	
預金	33,078百万円
コールマネー及び売渡手形	217,570百万円
借入金	14,575百万円
その他負債	373百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券317,121百万円、貸出金13,268百万円、その他資産4百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,140百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は332百万円であります。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は86,871百万円、繰延ヘッジ利益の総額は46,398百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 229,808百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金630,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債360,800百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、
株式等売却益 94,612百万円
退職給付信託設定益 21,216百万円
を含んでおります。

2. その他経常費用には、	
貸倒引当金繰入額	42,562百万円
貸出金償却	51,922百万円
株式等売却損	1,016百万円
株式等償却	7,576百万円
債権売却損失引当金繰入額	10,758百万円
退職給付信託設定に伴う一時費用処理額	40,413百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	9,130百万円
を含んでおります。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,314,409百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	621,478百万円
現金及び現金同等物	692,930百万円

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前中間連結会計期間において「預金の純増減」に含めて表示していましたが「譲渡性預金の純増減」(前中間連結会計期間24,213百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。
- 前中間連結会計期間において「コールマネー等の純増減」に含めて表示していましたが「コマーシャル・ペーパーの純増減」(前中間連結会計期間170,000百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。
- 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減」(前中間連結会計期間6,842百万円)及び「信託勘定借の純増減」(前中間連結会計期間12,133百万円)を、当中間連結会計期間においてはそれぞれ区分掲記しております。

追加情報

「貸倒引当金」については、前中間連結会計期間まで負債の部に掲記していましたが、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間は資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示したため、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は449,446百万円、負債の部は449,446百万円それぞれ減少しております。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,645百万円、税金等調整前中間純利益は6,645百万円減少しております。

また、当行及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益は19,197百万円、税金等調整前中間純利益は19,197百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券

の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,456百万円、税金等調整前中間純利益は1,456百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しておりますが、これによる影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

中間連結貸借対照表計上額	4,992,066百万円
時価	5,205,993百万円
差額	213,926百万円
繰延税金負債相当額	84,661百万円
少数株主持分相当額	1,408百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る	
評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	14百万円
その他有価証券評価差額金相当額	127,842百万円

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはいたしましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として2,100百万円計上しております。

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当中間連結会計期間より前連結会計年度の39.91%から39.53%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,943百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は814百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	378,923	9,216	3,868	26,988	418,996	—	418,996
(2)セグメント間の内部経常収益	18,694	11,582	1,673	2,338	34,288	(34,288)	—
計	397,617	20,798	5,542	29,326	453,285	(34,288)	418,996
経常費用	360,734	22,199	5,544	30,971	419,450	(33,646)	385,803
経常利益(は経常損失)	36,883	1,401	2	1,645	33,834	(641)	33,193

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	441,171	13,479	3,966	18,575	477,193	—	477,193
(2)セグメント間の内部経常収益	11,405	7,374	1,955	2,482	23,217	(23,217)	—
計	452,577	20,853	5,921	21,057	500,411	(23,217)	477,193
経常費用	425,712	21,772	6,129	18,021	471,635	(20,689)	450,946
経常利益(は経常損失)	26,865	919	207	3,036	28,775	(2,528)	26,247

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

単位:百万円

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,089,045	19,385	4,136	47,699	1,160,265	—	1,160,265
(2)セグメント間の内部経常収益	36,777	22,021	3,931	4,825	67,554	(67,554)	—
計	1,125,822	41,406	8,067	52,524	1,227,820	(67,554)	1,160,265
経常費用	1,030,299	44,366	8,805	53,657	1,137,129	(70,914)	1,066,214
経常利益(は経常損失)	95,522	2,960	737	1,133	90,691	3,359	94,051
資産	26,946,182	694,619	545,815	1,371,235	29,557,853	(769,721)	28,788,131

(注)1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2. 「米州地域」にはアメリカ合衆国等が属しております。「欧州地域」にはイギリス等が属しております。「アジア・オセアニア地域」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更等

(当中間連結会計期間)

(1) 退職給付に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が6,645百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が2,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常利益は19,197百万円減少しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,546百万円、経常費用が5,260百万円それぞれ増加し、経常利益は1,714百万円減少しております。「米州地域」については経常収益が484百万円、経常費用が488百万円それぞれ増加し、経常利益は4百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が235百万円、経常費用が148百万円それぞれ増加し、経常利益は86百万円増加しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が176百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常利益は175百万円増加しております。

(前連結会計年度)

(1) 銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来と同一の表示によった場合に比べ、資産は「日本」について434,852百万円、「米州地域」について2,830百万円、「欧州地域」について88百万円、「アジア・オセアニア地域」について2,1014百万円それぞれ減少しております。

なお、前中間連結会計期間につきましては該当ありません。

3. 海外経常収益

単位:百万円

	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	40,073	418,996	9.6%
当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	36,021	477,193	7.5%
前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	71,220	1,160,265	6.1%

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結子会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

連結主要計数の推移

国内・海外別収支(連結ベース)

単位:億円

	1年9月期				1年9月期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	1,740	185	1	1,923	1,789	94	1	1,883
資金運用収益	2,613	424	62	2,974	2,581	332	56	2,857
資金調達費用	873	238	61	1,051	792	237	55	974
役務取引等収支	305	1	0	306	351	4	17	338
役務取引等収益	439	5	42	402	495	6	71	430
役務取引等費用	133	4	42	96	144	1	54	92
特定取引収支	10	0	—	11	17	0	—	17
特定取引収益	10	0	—	11	17	0	—	17
特定取引費用	—	—	—	—	0	—	—	0
その他業務収支	42	17	0	24	12	0	2	14
その他業務収益	130	20	0	151	63	2	2	69
その他業務費用	173	2	0	176	50	3	—	54

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という)です。

2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況(連結ベース)

単位:億円、%

		1年9月期			1年9月期		
		国内	海外	合計	国内	海外	合計
資金運用勘定	平均残高	231,303	28,374	253,414	248,500	16,526	258,061
	利息	2,613	424	2,974	2,581	332	2,857
	利回り	2.25	2.98	2.34	2.07	4.01	2.20
うち貸出金	平均残高	184,629	25,846	206,088	194,132	13,645	202,389
	利息	2,047	302	2,294	2,035	226	2,207
	利回り	2.21	2.33	2.22	2.09	3.31	2.17
有価証券	平均残高	39,710	906	40,009	42,081	618	42,386
	利息	300	9	308	255	20	275
	利回り	1.51	2.13	1.53	1.21	6.64	1.29
コールローン 及び買入手形	平均残高	2,421	49	2,471	5,128	92	5,221
	利息	1	1	2	2	2	5
	利回り	0.15	4.33	0.24	0.10	6.08	0.20
預け金	平均残高	3,845	1,323	3,901	5,224	1,956	5,916
	利息	29	31	55	70	53	123
	利回り	1.53	4.76	2.85	2.70	5.43	4.17
資金調達勘定	平均残高	234,901	19,593	248,882	244,562	13,983	251,841
	利息	873	238	1,051	792	237	974
	利回り	0.74	2.43	0.84	0.64	3.39	0.77
うち預金	平均残高	193,039	11,826	203,602	198,928	6,377	204,050
	利息	293	89	378	282	143	425
	利回り	0.30	1.51	0.37	0.28	4.47	0.41
譲渡性預金	平均残高	18,303	213	18,505	19,409	175	19,530
	利息	10	5	16	12	5	17
	利回り	0.11	5.59	0.17	0.12	6.52	0.18
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	12,432	11	12,443	12,894	12	12,906
	利息	8	0	9	15	0	15
	利回り	0.14	5.14	0.14	0.23	6.24	0.24
コマースナル・ ペーパー	平均残高	1,027	—	1,027	1,531	—	1,531
	利息	0	—	0	1	—	1
	利回り	0.16	—	0.16	0.17	—	0.17
借入金	平均残高	8,498	3,826	7,987	9,199	3,758	7,508
	利息	105	53	104	108	25	78
	利回り	2.48	2.81	2.59	2.34	1.35	2.08

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

3. 合計欄の計数は、相殺消去額調整後の計数です。

国内・海外別役務取引の状況(連結ベース)

単位:億円

	1年9月期				1年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
役務取引等収益	439	5	42	402	495	6	71	430
うち預金・貸出業務	72	1	—	73	73	1	—	75
為替業務	125	1	1	125	136	1	0	137
証券関連業務	19	0	—	19	17	0	0	17
代理業務	20	—	—	20	17	—	—	17
保護預り・貸金庫業務	13	—	—	13	12	—	—	12
保証業務	113	1	39	75	118	1	46	73
役務取引等費用	133	4	42	96	144	1	54	92
うち為替業務	24	0	0	24	24	0	0	24

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

特定取引収益・費用の内訳(連結ベース)

単位:百万円

	1年9月期				1年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
特定取引収益	1,036	93	—	1,130	1,788	57	—	1,731
うち商品有価証券収益	390	—	—	390	433	—	—	433
特定取引有価証券収益	9	—	—	9	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	283	93	—	376	1,071	57	—	1,014
その他の特定取引収益	353	—	—	353	283	—	—	283
特定取引費用	—	—	—	—	5	—	—	5
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	5	—	—	5
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

特定取引資産・負債の内訳(未残)〔連結ベース〕

単位:百万円

	1年9月期				1年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
特定取引資産	351,866	4,295	—	356,162	646,272	3,051	—	649,323
うち商品有価証券	3,269	—	—	3,269	22,367	—	—	22,367
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	26,488	4,295	—	30,784	79,453	3,051	—	82,504
その他の特定取引資産	322,108	—	—	322,108	544,451	—	—	544,451
特定取引負債	26,126	4,223	—	30,349	82,351	4,441	—	86,793
うち売付商品債券	—	—	—	—	2,474	—	—	2,474
商品有価証券派生商品	4	—	—	4	63	—	—	63
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	2	—	—	2	—	—	—	—
特定金融派生商品	26,119	4,223	—	30,342	79,813	4,441	—	84,255
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

国内・海外別預金残高の状況(連結ベース)

預金の種類別残高(未残)

単位:百万円

	1年9月期				1年9月期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
預金								
流動性預金	7,151,689	33,730	99,984	7,085,434	7,311,402	37,240	14,445	7,334,197
定期性預金	11,809,828	916,736	10,819	12,715,744	11,750,849	564,673	1,147	12,314,375
その他	518,452	183	3	518,632	769,669	62	—	769,732
合計	19,479,969	950,650	110,807	20,319,811	19,831,921	601,977	15,593	20,418,305
譲渡性預金	1,431,880	9,277	—	1,441,157	2,257,440	40,800	—	2,298,240
総合計	20,911,849	959,927	110,807	21,760,969	22,089,361	642,777	15,593	22,716,545

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

国内・海外別貸出金残高の状況(連結ベース)

(1)業種別貸出状況(残高・構成比)

単位:百万円

	1年9月期		1年9月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	18,828,190	100.00	19,876,205	100.00
製造業	2,410,216	12.80	2,683,105	13.50
農業	18,600	0.10	19,387	0.10
林業	1,788	0.01	1,475	0.01
漁業	2,181	0.01	1,529	0.01
鉱業	25,393	0.13	25,481	0.13
建設業	1,050,708	5.58	1,099,412	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	104,909	0.56	86,293	0.43
運輸・通信業	492,709	2.62	584,649	2.94
卸売・小売業、飲食店	2,674,028	14.20	2,768,357	13.93
金融・保険業	1,095,281	5.82	1,119,995	5.63
不動産業	2,138,393	11.36	2,223,710	11.19
サービス業	1,824,314	9.69	1,961,250	9.87
地方公共団体	413,467	2.19	391,296	1.97
その他	6,576,193	34.93	6,910,259	34.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,809,164	100.00	860,725	100.00
政府等	19,882	1.10	16,839	1.96
金融機関	211,964	11.72	65,436	7.60
その他	1,577,317	87.18	778,450	90.44
相殺消去額)	58,934		214,647	
合計	20,578,420		20,522,283	

- (注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。
 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
 2. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

(2) 外国政府等向け債権残高(国別)

単位:百万円

	1 年 9 月 期		1 年 9 月 期	
インドネシア	22,669		インドネシア	21,715
ブラジル	90		ブラジル	80
ブルガリア	15		ブルガリア	13
アルゼンチン	10		アルジェリア	5
アルジェリア	6			
合計	22,792		合計	21,815
(資産の総額に対する割合)	(0.07%)		(資産の総額に対する割合)	(0.07%)

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げています。

国内・海外別有価証券の状況(連結ベース)

有価証券残高(未残)

単位:百万円

	1 年 9 月 期				1 年 9 月 期			
	国内	海外	相殺消去額)	合計	国内	海外	相殺消去額)	合計
有価証券								
国債	957,901	—	—	957,901	2,495,884	—	—	2,495,884
地方債	211,821	—	—	211,821	273,079	—	—	273,079
社債	372,752	—	—	372,752	425,089	—	—	425,089
株式	2,162,534	—	18,814	2,143,719	2,023,694	—	20,744	2,002,949
その他の証券	116,152	71,686	17,821	170,017	211,301	63,396	7,582	267,115
合計	3,821,163	71,686	36,636	3,856,212	5,429,049	63,396	28,326	5,464,119

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2.「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

3.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものです。

有価証券関係

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結ベース)

単位:百万円

	1年9月期				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	33	34	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	10	9	0	—	0
合計	43	44	0	0	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの(連結ベース)

単位:百万円

	1年9月期				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	1,948,778	2,148,885	200,106	322,524	122,418
債券	2,848,679	2,859,825	11,145	13,549	2,403
国債	2,495,850	2,498,267	2,417	4,151	1,733
地方債	59,896	63,239	3,343	3,425	82
社債	292,933	298,317	5,384	5,971	587
その他	194,608	197,282	2,674	7,832	5,157
合計	4,992,066	5,205,993	213,926	343,906	129,979

(注)時価は、株式については、当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(連結ベース)

単位:百万円

	1年9月期
その他有価証券	
非上場内国債券	345,340
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,516
非上場外国証券	42,379

金銭の信託関係(連結ベース)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

市場性ある有価証券に係る時価情報(連結ベース)

単位:百万円

		1年9月期	1年3月期
有価証券 債券	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価	116,872	66,703
	評価損益	117,639	67,188
	うち評価益	767	484
	評価損	770	484
株式	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価	2,046,138	2,002,648
	評価損益	2,434,626	2,515,354
	うち評価益	388,488	512,706
	評価損	556,814	572,281
その他	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価	54,801	47,236
	評価損益	63,867	54,582
	うち評価益	9,066	7,346
	評価損	9,156	7,403
合計	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価	2,217,811	2,116,588
	評価損益	2,616,133	2,637,125
	うち評価益	398,321	520,536
	評価損	566,742	580,169
		168,420	59,632

- (注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

単位:百万円

		1年9月期	1年3月期
有価証券 債券	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価相当額	1,081,056	828,658
	評価損益	1,100,115	838,571
	うち評価益	19,059	9,912
	評価損	19,310	11,694
株式	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価相当額	35,111	38,997
	評価損益	65,473	62,988
	うち評価益	30,361	23,991
	評価損	34,053	25,011
その他	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価相当額	5,235	8,601
	評価損益	4,975	8,671
	うち評価益	259	69
	評価損	0	276
合計	(中間)連結貸借対照表価額		
	時価相当額	1,121,403	876,257
	評価損益	1,170,565	910,231
	うち評価益	49,161	33,974
	評価損	53,364	36,982
		4,202	3,008

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

単位:百万円

	1年9月期	1年3月期
債券	344,547	471,518
株式	62,469	60,492
その他	109,980	114,255

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を(中間)連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等情報(連結ベース)

単位:百万円

	1年9月期	1年3月期
金銭の信託 (中間)連結貸借対照表価額	83,000	210,000
時価等	83,000	210,000
評価損益	—	—
うち評価益	—	—
評価損	—	—

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	1年3月期
基本的項目			
資本金	605,260	605,336	605,331
うち非累積的永久優先株	204,399	203,506	203,910
新株式払込金	—	—	—
資本準備金	509,416	509,486	509,486
連結剰余金	127,378	137,742	130,921
連結子会社の少数株主持分	10,176	8,866	8,617
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
その他有価証券の評価差損()	—	—	—
為替換算調整勘定	—	569	—
営業権相当額()	—	—	—
連結調整勘定相当額()	—	7,686	8,192
計 (A)	1,252,232	1,253,174	1,246,163
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)2}	—	—	—
補充的項目			
有価証券含み益の4.5%相当額	—	—	—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の4.5%再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	99,824	96,435	98,402
一般貸倒引当金	131,322	142,568	145,277
負債性資本調達手段等	837,695	756,400	799,615
うち永久劣後債務 ^{(注)3}	—	510,000	—
期限付劣後債務および期限付優先株 ^{(注)4}	—	246,400	—
計	1,068,842	995,403	1,043,295
うち自己資本への算入額 (B)	1,068,842	995,403	1,043,295
準補充的項目			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	999	999
自己資本 (A)+(B)+(C) - (D) (E)	2,321,074	2,247,578	2,288,459
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	18,278,417	18,268,257	18,224,639
オフ・バランス取引項目	1,143,521	1,246,005	1,136,968
信用リスク・アセットの額 (F)	19,421,938	19,514,263	19,361,607
マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%(G)	43,747	29,011	30,482
(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,499	2,320	2,438
計 (F)+(G) (I)	19,465,686	19,543,274	19,392,089
連結自己資本比率(国際統一基準)=E/I×100	11.92%	11.50%	11.80%

(注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっています。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しています。

2. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

3. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

単体情報

損益の概要

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
業務粗利益	204,997	205,128	130	407,847
経費(除く臨時処理分)	125,286	127,758	2,472	250,839
人件費	54,992	55,053	60	108,780
物件費	62,703	65,870	3,167	127,092
税金	7,590	6,834	755	14,967
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	79,711	77,369	2,341	157,008
一般貸倒引当金繰入額	2,500	3,200	700	1,600
業務純益	82,211	80,569	1,641	155,408
うち債券関係損益	3,042	1,877	1,165	1,717
臨時損益	46,457	53,017	6,559	67,317
株式関係損益	27,599	88,475	60,876	152,892
不良債権処理損失	60,730	109,403	48,673	202,786
貸出金償却	27,697	51,535	23,837	65,662
個別貸倒引当金繰入額	3,028	45,376	42,348	50,004
共同債権買取機構への売却損	3,383	992	2,391	15,899
債権売却損失引当金繰入額	10,610	10,758	148	22,556
債権放棄	—	—	—	38,000
延滞債権売却損等	790	560	230	3,539
特定債務者支援引当金繰入額	13,271	—	13,271	6,603
海外民間向等債権売却損	—	451	451	—
特定海外債権引当勘定繰入額	458	270	729	521
投資等損失引当金繰入額	1,489	—	1,489	—
その他臨時損益	13,326	32,089	18,762	17,422
経常利益	35,753	27,552	8,201	88,091
特別損益	3,544	3,174	369	6,376
うち動産不動産処分損益	3,583	3,342	240	6,488
税引前中間(当期)純利益	32,209	24,377	7,831	81,715
法人税、住民税及び事業税	407	34,025	33,617	2,175
法人税等調整額	13,486	24,827	38,313	47,980
中間(当期)純利益	18,314	15,178	3,136	31,558

(注)1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+ 役務取引等収支+ 特定取引収支+ その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および役員に対する退職金支払額(経費の臨時処理分)等を加えたものです。

5. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

利鞘(国内業務部門)

単位:%

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
(1)資金運用利回り	2.04	1.91	0.13	2.00
(イ)貸出金利回り	2.17	2.05	0.12	2.15
(ロ)有価証券利回り	1.48	1.18	0.29	1.32
(2)資金調達原価	1.51	1.44	0.06	1.49
(イ)預金等利回り	0.22	0.17	0.05	0.21
(ロ)外部負債利回り	1.06	1.02	0.04	1.03
(3)総資金利鞘	-	0.53	0.46	0.51

(注)1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引です。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

ROE

単位:%

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.9	15.1	0.7	
業務純益ベース	16.4	15.8	0.6	15.4
当期利益ベース	3.2	2.5	0.7	2.7

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{【期首資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額】} + \text{【期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額】} / 2}$

預金・貸出金の状況

(1) 預金・貸出金の残高

単位: 百万円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
預金(未残)	20,412,891	20,427,785	14,894	22,133,354
預金(平残)	20,468,184	20,522,185	54,001	22,293,932
貸出金(未残)	20,599,002	20,488,594	110,408	20,547,425
貸出金(平残)	20,635,053	20,204,999	430,054	20,558,720

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

単位: 百万円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
個人	11,775,963	12,133,477	357,513	12,043,754
法人	5,365,515	5,782,963	417,447	5,210,772
その他	1,756,053	1,098,312	657,740	1,373,734
合計	18,897,532	19,014,753	117,220	18,628,260

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

単位: 百万円

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
消費者ローン残高	5,911,623	6,230,302	318,679	6,101,587
住宅ローン残高	5,630,365	5,970,586	340,221	5,832,003
その他ローン残高	281,258	259,716	21,542	269,585

(4) 中小企業等貸出金

単位: 百万円、件、%

	1年9月期	1年9月期	前年同期比増減	1年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	14,063,751	15,166,128	1,102,377	14,967,769
総貸出金残高 (B)	18,795,437	19,632,560	837,123	19,441,021
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	74.82	77.24	2.42	76.99
中小企業等貸出先件数 (C)	793,344	782,035	11,309	
総貸出先件数 (D)	797,069	784,259	12,810	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.53	99.71	0.18	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店および特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年中間期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年中間期の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ612,821百万円、1,512件増加しています。

退職給付関連

(1) 退職給付債務残高等

単位: 百万円

	1年9月期
退職給付債務残高(期首) (A)	392,641
(割引率)	(3.5%)
年金資産時価総額(期首) (B)	235,806
退職給付引当金(期首) (C)	25,246
会計基準変更時差異 (A - B - C)	131,588
信託設定による処理額 (D) ^{注)}	40,290
要償却残高(期首) (A - B - C - D)	91,298
うち当中間期の償却額 (E)	9,129
(償却年数)	(5年)
要償却残高(当中間期末) (A - B - C - D - E)	82,168

(注) 別途、信託設定に伴う設定益21,117百万円を「その他経常収益」として計上しています。

(2) 退職給付費用

単位: 百万円

	1年9月期
退職給付費用	56,235
勤務費用	4,504
利息費用	6,871
期待運用収益	6,366
会計基準変更時差異処理額	49,419
その他	1,807

中間財務諸表

中間貸借対照表

単位:百万円

		1年9月期 平成1年9月3日現在	1年9月期 平成1年9月3日現在	1年3月期 平成1年3月3日現在
資産の部	現金預け金	738,271	1,312,648	1,181,358
	コールローン	165,662	153,196	151,515
	買入金銭債権	—	401	401
	特定取引資産	356,162	649,323	438,962
	金銭の信託	83,000	60,000	210,000
	有価証券	3,846,870	5,446,537	3,619,912
	貸出金	20,599,002	20,488,594	20,547,425
	外国為替	70,051	70,396	65,147
	その他資産	281,179	346,426	280,913
	動産不動産	463,174	454,274	460,659
	繰延税金資産	318,914	306,180	283,097
	支払承諾見返	1,295,004	1,282,707	1,262,061
	貸倒引当金	—	387,887	398,780
	資産の部合計	28,217,296	30,182,798	28,102,676
負債の部	預金	20,412,891	20,427,785	20,146,263
	譲渡性預金	1,441,157	2,298,240	1,987,091
	コールマネー	1,301,034	2,088,830	1,263,836
	売渡手形	—	22,400	15,000
	コマーシャル・ペーパー	240,000	150,000	120,000
	特定取引負債	30,349	86,793	40,310
	借入金	1,139,341	1,087,733	1,110,898
	外国為替	5,235	4,985	4,764
	社債	—	50,000	—
	転換社債	3,127	—	—
	その他負債	372,760	1,102,601	578,839
	貸倒引当金	383,792	—	—
	退職給与引当金	24,970	—	25,246
	退職給付引当金	—	32,352	—
	債権売却損失引当金	73,565	61,582	64,073
	特定債務者支援引当金	13,271	6,603	6,603
	投資等損失引当金	4,232	—	—
	特別法上の引当金	0	0	0
	再評価に係る繰延税金負債	92,859	84,713	87,272
支払承諾	1,295,004	1,282,707	1,262,061	
負債の部合計	26,833,595	28,787,328	26,712,262	
資本の部	資本金	605,287	605,356	605,356
	資本準備金	509,416	509,486	509,486
	利益準備金	69,002	73,379	71,189
	再評価差額金	128,973	129,587	131,400
	その他の剰余金	71,020	77,659	72,980
	任意積立金	31,100	44,100	31,100
	中間(当期)末処分利益	39,919	33,558	41,879
資本の部合計	1,383,700	1,395,470	1,390,413	
負債及び資本の部合計	28,217,296	30,182,798	28,102,676	

中間損益計算書

単位:百万円

	1年9月期	1年9月期	1年3月期
	平成14年4月1日から 平成14年9月3日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月3日まで	平成14年4月1日から 平成14年3月3日まで
経常収益	393,555	436,837	1,083,038
資金運用収益	293,914	281,000	579,541
役務取引等収益	28,856	31,322	58,778
特定取引収益	1,130	1,731	1,787
その他業務収益	16,468	6,644	26,351
その他経常収益	53,186	116,138	416,579
経常費用	357,802	409,285	994,947
資金調達費用	105,009	96,767	207,687
役務取引等費用	13,263	13,624	28,187
特定取引費用	—	5	3
その他業務費用	17,304	5,466	23,583
営業経費	131,437	129,565	263,511
その他経常費用	90,786	163,854	471,974
経常利益	35,753	27,552	88,091
特別利益	39	212	285
特別損失	3,583	3,387	6,661
税引前中間(当期)純利益	32,209	24,377	81,715
法人税、住民税及び事業税	407	34,025	2,175
法人税等調整額	13,486	24,827	47,980
中間(当期)純利益	18,314	15,178	31,558
前期繰越利益	19,111	15,752	19,111
再評価差額金取崩額	2,493	2,627	4,329
中間配当額	—	—	10,933
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	2,186
中間(当期)末処分利益	39,919	33,558	41,879

単体自己資本比率(国際統一基準)

単位:百万円

		1年9月期	1年9月期	1年3月期
基本的項目	資本金	605,277	605,352	605,347
	うち非累積的永久優先株	204,399	203,506	203,910
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	509,416	509,486	509,486
	利益準備金	71,189	75,567	73,379
	任意積立金	31,100	44,100	44,100
	次期繰越利益	—	—	15,752
	中間未処分利益	26,799	20,430	—
	その他	—	—	—
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
営業権相当額()	—	—	—	
計 (A)	1,243,783	1,254,938	1,248,066	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)2}	—	—	—
補充的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	99,824	96,435	98,402
	一般貸倒引当金	123,600	124,500	127,700
	負債性資本調達手段等	837,695	756,400	799,615
	うち永久劣後債務 ^{(注)3}	—	510,000	—
	期限付劣後債務および期限付優先株 ^{(注)4}	—	246,400	—
計	1,061,119	977,335	1,025,717	
	うち自己資本への算入額 (B)	1,061,119	977,335	1,025,717
準補充的項目	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	999	999
	自己資本 (A)+(B)+(C) - (D) (E)	2,304,903	2,231,273	2,272,784
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	18,157,950	18,042,699	18,046,807
	オフ・バランス取引項目	914,078	949,986	908,952
	信用リスク・アセットの額 (F)	19,072,029	18,992,685	18,955,759
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H) / 8% (G)	42,672	28,976	30,646
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	3,413	2,318	2,451
	計 (F)+(G) (I)	19,114,701	19,021,662	18,986,406
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100		12.05%	11.73%	11.97%

(注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、単体ベースの計数となっております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しています。

2. 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

3. 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

収益動向(連結ベース)

単位:億円

(規模)<未残>	1年3月期	1年3月期	1年9月期	1年3月期(見込)
総資産	292,961	287,881	308,866	312,900
貸出金	208,066	205,817	205,222	208,200
有価証券	39,140	36,391	54,641	57,400
特定取引資産	2,830	4,389	6,493	6,500
繰延税金資産	3,361	3,036	3,286	2,900
総負債	279,159	273,914	294,852	298,800
預金・譲渡性預金	212,108	218,975	227,165	224,500
債券	—	—	—	—
特定取引負債	343	403	867	900
繰延税金負債	946	872	847	800
資本勘定計	13,703	13,881	13,925	14,000
資本金	6,052	6,053	6,053	6,055
資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,095
連結剰余金	1,241	1,418	1,486	1,540

(収益)

単位:億円

経常収益	9,504	11,602	4,771	9,000
資金運用収益	6,557	5,891	2,857	5,800
役務取引等収益	752	864	430	860
特定取引収益	36	17	17	40
その他業務収益	485	242	69	200
その他経常収益	1,673	4,586	1,397	2,000
経常費用	13,625	10,662	4,509	8,500
資金調達費用	2,960	2,084	974	1,950
役務取引等費用	189	211	92	200
特定取引費用	0	0	0	0
その他業務費用	299	238	54	130
営業経費	2,817	2,754	1,360	2,720
その他経常費用	7,358	5,373	2,027	3,500
貸出金償却	1,570	680	519	1,419
貸倒引当金繰入額	2,254	321	428	428
一般貸倒引当金繰入額	739	117	27	27
個別貸倒引当金繰入額	1,472	198	455	455
経常利益	4,120	940	262	500
特別利益	369	4	2	0
特別損失	32	160	35	50
税金等調整前中間(当期)純利益	3,782	785	229	450
法人税、住民税及び事業税	35	180	347	350
法人税等調整額	1,247	294	266	200
少数株主利益(は少数株主損失)	30	4	0	0
中間(当期)純利益	2,540	314	148	300

部門別純収益動向(連結ベース)

単位:億円

	1年3月期	1年3月期	1年9月期	1年3月期見込み
商業銀行部門(国内)	1,370	1,426	767	1,464
銀行本体業務純益	1,423	1,378	759	1,464
関連会社純益	53	48	8	0
商業銀行部門(海外)	35	12	8	9
銀行本体業務純益	33	23	7	9
関連会社純益	2	11	1	0
市場部門(内外ディーリング拠点)	49	32	0	13
銀行本体業務純益	39	19	1	13
関連会社純益	10	13	1	0
ALM部門(円貨)	620	480	212	460
銀行本体業務純益	620	480	212	460
経営管理部門	6,124	946	725	1,446
銀行本体業務純益	478	292	204	346
一般貸倒引当金繰入	732	16	27	0
不良債権処理額(含む、海外民間向け等債権売却損)	5,788	2,027	1,180	2,000
株式3勘定戻	1,046	1,528	860	1,360
その他臨時損益	172	139	228	460
合計(経常利益)	4,120	940	262	500

(注)ユーロ円インパクトローンは商業銀行部門(国内)に計上しています。
各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記入しています。

貸出金の推移(単体ベース)

単位:億円

(残高)	1年3月末実績 (注3)	1年9月末実績 (A)	未平比率(注4)	1年3月末計画 (注3)
			(%)	
国内貸出				
インパクトローン含む	199,623	199,354	101.6	203,173
インパクトローン除く	193,484	195,453	101.9	197,034
中小企業向け貸出(注1)				
インパクトローン含む	87,908	88,318	103.7	86,808
インパクトローン除く	85,871	86,711	103.8	85,271
うち保証協会保証付貸出	17,133	16,442	102.0	17,133
個人向け貸出(事業用資金を除く)	63,380	64,572	100.7	67,980
うち住宅ローン	58,320	59,706	100.8	62,920
その他	48,335	46,464	99.1	48,385
海外貸出(注4)	5,851	5,532	97.4	5,800
合計	205,474	204,886	101.5	208,973

単位:億円

(同、実勢ベース[下表の増減要因を除く])		1年9月末実績 (注3)	1年9月末実績 (A) + (B)	1年3月末計画 (注3)
国内貸出				
インパクトローン含む		199,623	201,103	204,973
インパクトローン除く		193,484	197,196	198,834
中小企業向け(注1)				
インパクトローン含む		87,908	89,543	88,408
インパクトローン除く		85,871	87,930	86,871

(注)1. 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

2. 未平比率=月末残高/月中平均残高。

3. 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しています。

4. 当該期の期末レートで換算しています。

単位:億円、()内はうち中小企業向け貸出

不良債権処理等に係る残高増減(単体ベース)	1年度上期実績 (B)	1年度中計画 (注4)
貸出金償却	404 (401)	100 (100)
CCPC向け債権売却額	0 (0)	0 (0)
債権流動化(注1)	1 (1)	0 (0)
会計上の変更(注2)	277 (92)	0 (0)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)	0 (0)
その他不良債権処理関連	1,069 (917)	1,700 (1,500)
計	1,749 (1,225)	1,800 (1,600)

(注)1. 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでいます。

2. 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等です。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額です。

4. 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用しています。

開示債権

リスク管理債権(単体)

単位:百万円、%

	1年3月期	1年9月中旬	増減
破綻先債権	73,432	77,811	4,379
延滞債権	611,019	572,234	38,785
3カ月以上延滞債権	84,920	97,771	12,851
貸出条件緩和債権	88,262	120,187	31,925
リスク管理債権合計	857,635	868,004	10,369
貸出金残高(未残)	20,547,425	20,488,594	58,831
貸出金残高に占める比率	4.17%	4.23%	0.06%
貸倒引当金合計	398,780	387,887	10,893
貸倒引当金合計による引当率	46.49%	44.68%	1.81%

リスク管理債権(連結)

単位:百万円、%

	1年3月期	1年9月中旬	増減
破綻先債権	76,530	80,557	4,027
延滞債権	647,460	605,942	41,518
3カ月以上延滞債権	88,790	102,215	13,425
貸出条件緩和債権	95,398	120,921	25,523
リスク管理債権合計	908,180	909,637	1,457
貸出金残高(未残)	20,581,734	20,522,283	59,451
貸出金残高に占める比率	4.41%	4.43%	0.02%
貸倒引当金合計	458,786	449,446	9,340
貸倒引当金合計による引当率	50.51%	49.40%	1.11%

金融再生法基準(単体)

単位:百万円、%

	1年3月期	1年9月中旬	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	186,765	179,939	6,826
危険債権 (B)	503,662	476,604	27,058
要管理債権 (C)	173,183	217,958	44,775
金融再生法基準合計	863,611	874,501	10,890
対象債権 (D)	21,931,211	21,896,411	34,800
対象債権に占める比率 (A+B+C/D)	3.93%	3.99%	0.06%
貸倒引当金合計	398,780	387,887	10,893
貸倒引当金合計による引当率	46.17%	44.35%	1.82%

金融再生法基準(連結・参考計数)

単位:百万円、%

	1年3月期	1年9月中旬	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	214,205	197,975	16,230
危険債権 (B)	556,006	531,929	24,077
要管理債権 (C)	184,188	223,136	38,948
金融再生法基準合計	954,399	953,041	1,358
対象債権 (D)	22,555,071	22,528,950	26,121
対象債権に占める比率 (A+B+C/D)	4.23%	4.23%	0.00%
貸倒引当金合計	458,786	449,446	9,340
貸倒引当金合計による引当率	48.07%	47.15%	0.92%

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、更生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

本店

〒100 8106 東京都千代田区大手町1 1 2
TEL. 03(3287)2111(代)
http://www.asahibank.co.jp

ネットワーク

国内ネットワーク	963
支店	325
出張所・特別出張所	23
代理店	2
店舗外現金自動設備	613
個人資産相談センター	30
住宅ローンセンター	90
海外ネットワーク	19
海外支店	8
駐在員事務所	8
出張所	1
現地法人	2

資本金

6,053億56百万円

発行済株式の内容

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,818,981千株
記名式無額面株式	第1回優先株式	3,506千株
	第1回第2種優先株式	240,000千株
	第2回第2種優先株式	80,000千株
発行済株式総数		3,142,487千株

上場証券取引所

普通株式

東京証券取引所(市場第一部)
大阪証券取引所(市場第一部)
ロンドン証券取引所
スイス証券取引所

第1回優先株式、第1回第2種優先株式および第2回第2種優先株式
当株式は証券取引所に上場されておりません。また店頭売買有価証券
として証券業協会に登録もされておりません。

大株主

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険相互会社	115,791	4.10
千代田生命保険相互会社	89,491	3.17
安田生命保険相互会社	79,039	2.80
朝日生命保険相互会社	59,489	2.11
住友信託銀行株式会社(信託口)	55,271	1.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ		
ロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行)	50,740	1.79
日本生命保険相互会社	50,597	1.79
三洋電機株式会社	43,569	1.54
ヨーロッパバンクフォーリコンストラクションデベロップメント (常任代理人 シティバンク, エヌ, エイ東京支店)	42,350	1.50
松下電器産業株式会社	38,545	1.36
合計	624,886	22.16

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
住友信託銀行株式会社(信託口) 55,271千株

第1回優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
エイビー・インターナショナル・ケイマン・トラスト	3,506	100.00
アクティングスルー イッツ トラスティ キーンズ		
ゲイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド (常任代理人 株式会社あさひ銀行)		

第1回第2種優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	240,000	100.00

第2回第2種優先株式

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	80,000	100.00

従業員数

12,506(在籍人員ベース)
10,827(就業人員ベース)